川上 高司 ブログ アーカイヴ

2015年

9月8日

難民問題はシリア内戦問題を映す鏡

ヨーロッパでは難民問題が深刻化している。71 人の難民を載せたトラックがオーストリアの道路沿いで発見されたが、残念なことに彼らはすべて死亡していた。また、3 才の幼児の遺体が海岸に打ち寄せられている写真が公開されると世界中から関心が寄せられ、ヨーロッパの難民問題は国際問題となった。

難民はシリアやイラク、アフガニスタンから３０００キロの旅をしてヨーロッパに辿り着く。ルートとしては北アフリカから地中海を渡ってスペインやイタリアへ行くルート、トルコからブルガリアへ渡るルート、トルコからギリシャのコス島へ渡りそこからセルビアやハンガリーへと陸路を行く３つが主流だ。最近ではコス島へ渡るルートが人気のようだ。

コス島には多いときは一晩で 600 人もの難民が上陸していた。7 月だけでも５万人に達したという。破綻寸前のギリシャでは難民の受け入れすら出来ない状態で、ようやく辿り着いても彼らはほとんど野宿ですごさねばならなかった。難民の多くは以前は若い男性がほとんどだったが、最近は女性やこども、高齢者や妊婦など家族ぐるみでの避難が多いという。

難民が国境で警察と衝突したり密入国したりと問題となっているが、彼らが目指すのはドイツやスエーデンなどで、ギリシャやハンガリーやブルガリアなどは通過国に過ぎない。そのためかこれら通過国にとっては悪い話ばかりではないらしい。コス島と本土を結ぶフェリーは常に満席で思わぬところでビジネスが潤っている。難民はギリシャからは陸続きのマケドニアやハンガリーを通るが、移動手段のない難民をたとえばブダペストからウイーンまでは一人あたり３００～４００ユーロという高額な料金で車にのせ送り届けるビジネスが活況を帯びているという。

だが、彼らの未来は決して保証されているわけではない。根本的な問題であるシリア内戦が終わらなければ難民問題は終わらないのである。最近ではシリアのアサド政権は、反体制派と連立し ISIS に共働で立ち向かうことも可能だと示唆した。一方でフランスは ISIS への空爆開始の準備を始め、イギリスも前向きである。武力でシリア内戦が解決しないことはこの 3 年間で証明されているのだが、さらに先の見えない混沌へと突き進むとしたらさらに難民はヨーロッパを目指して増え続けることになる。イランとの宥和路線を固めロシアとも関係の改善を目指すアメリカは今こそ、外交の主導権を発揮するべきだろう。

9月11日

責任ある大国としての国際貢献

シリアからの難民問題が国際的な注目を集める中、ヨーロッパ各国も対応はさまざまである。シリアからの難民は今年に入ってすでに 85 万人に達する。彼らは主としてドイツやスエーデンを目指しており、通過国には関心がない。そのためか通過国にあたる国々では越境を黙認する場面も少なくない。

デンマークにいたってはアラビア語で「我が国は難民には厳しい国だ。来るべきではない」といった内容の広告を展開し、実際にドイツからの列車を国境で止めて難民を足止めするなど厳しい措置をとっている。ドイツでは難民受け入れを表明したものの国民の世論は賛成、反対に分かれており国を二分しかねない状況である。エジプトでは富豪が無人島を購入して難民を受け入れると表明したり、オーストラリアが難民受け入れを表明したりとそれぞれの事情を抱えつつも国際社会が動き出した。

一方海を隔てたアメリカではあまり関心が高まらないが折しも大統領選挙のキャンペーンが展開されており、シリア難民問題はシリア内戦問題とともに争点になる可能性がある。過激で差別的発言も厭わないドナルド・トランプ氏は難民受け入れについては「そんな発想は論外だ」と相変わらず憚らない発言をしつつも、「だが人道的見地からシリア難民は受け入れるべきだ」と意外な面を見せている。

国際社会がシリア難民危機に乗り出している中、日本の対応に注目が集まっている。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）への拠出金は今年上半期ですでに 1 億 6700 万ドルで、第 2 位のドナー国となっている。だが、難民の受け入れの厳しさは世界でも並外れており今回のシリア難民危機では「責任ある大国」としての対応が求められている。先進国として国際社会での責任を自覚し積極的に貢献するのか、アジアの小国にとどまるのか、シリア難民問題は日本の外交政策の本質を問いかけている。

9月25日

プーチンーオバマ会談に関心が集まる国連総会

プーチン大統領はシリアのアサド政権を支援し続けているが、いよいよシリア政府の要請があれば空爆を開始する準備に入った。プーチン大統領はアメリカにも協力体制を構築しようと秋波を送っている。アメリカは当初は反応を示さなかったが、最近になってカーター国防長官とロシアの国防相が電話会談を持ち、今後も定期的に話し合うことを決めるなど態度を軟化させつつある。

プーチン大統領のシリア政策は本気である。パレスチナのアッバス大統領、イスラエルのネタニヤフ首相、トルコのエルドガン首相をモスクワに招待して会談した。ネタニヤフ首相とはシリア空爆で協力できるところは協力しようという合意を取り付けている。

さらに、電話会談でサウジアラビア国王、エジプト大統領、ヨルダン国王とも会談している。いずれも会談の詳細は明らかではないが、トルコもサウジアラビアもシリアを取り巻くスンニ派国家でありシリア内戦に関わりの深い国家ばかりである。イスラム国と闘う前に入念な根回しをして、戦後の政治的安定を画策している可能性は高い。プーチン大統領の根回しによって暫定的にせよアサド大統領が留任することは間違いない。そして当然ながらロシアの動きはすべてイランとの合意の下にある。

国連総会に際してプーチン大統領とオバマ大統領の会談が予定されている。シリア問題が話し合われることは間違いない。2 年前のシリア空爆を外交で解決した 2 人が再び動きだすとなれば、シリア内戦は大きく動くかもしれない。折しもヨーロッパはシリア難民で溢れ、難民問題は国際問題となりつつある。 この米露会談に世界の関心が集まっている。